

令和3年度長洲町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町の農業は、土地利用型農業の水稲・麦・大豆の作付を基本としながら、近年ではミニトマトを中心とする施設園芸野菜や露地野菜の生産も増えてきている。

耕地面積は680ha（水田 570ha、畑 110ha）で、水田面積570haに対して、291ha（約51%）の基盤整備が完了しており、約234ha（約41%）の暗渠排水が整備されている。

主食用米の需要が減少していくことが見込まれており、高収益作物や麦・大豆、新規需要米等の作物への転換を促進することで、収益の確保を図っていく必要がある。

今後、高齢化や後継者不足等による担い手の更なる減少が想定され、担い手への農地集積等により水田面積の維持を図っていく必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本町では、転換作物として麦、大豆の生産が盛んであるほか、新市場開拓用米、米粉用米が生産されており、今後も水田農業の収益力向上のため、作付面積の拡大を図る。

高収益作物については、ミニトマト等の施設園芸をはじめとする様々な野菜が生産されており、農業者毎に作付体系に適合した品目の導入など適地適作の推進を図る。高収益作物への計画的な転作を図るため、水田農業高収益化推進助成等の周知を行い、産地における水田農業の高収益化を推進する。

新たな市場・需要の開拓へ向けた取組として、「やまだわら」の作付を推進し、シンガポール、香港、台湾に輸出が行われている。今後も増加する需要に応えるため、生産の支援を行う。

生産コスト低減への取組として、低コスト生産技術の導入・普及を図るほか、今後の担い手の更なる減少が想定される中、担い手への農地の集積・集約化を図ることで、効率的な生産体制と水田面積の維持を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

人・農地プランの実質化に向けた取組を推進するにあたって、認定農業者や地域の担い手への農地集積を進めることで、水田の有効利用に取り組んでいく。

水稲作に活用される見込みがない水田について利用状況の点検を行い、点検結果を踏まえて、地域の実情に応じて水田の畑地化を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

町内の約565ha（農業的な生産を行わない水田 35.7haを含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、麦、大豆、米粉用米を転作作物の主体として位置付け、地域の需要に応じた作物の振興を進め、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

需要に応じた生産を行うため、生産目安を基にした主食用米の生産を推進する。また、熊本県の水稲奨励品種である「ヒノヒカリ」、「森のくまさん」、「くまさんの力」、「あきまさり」、「やまだわら」の栽培を主とし、「売れる米作り」を推進し、農業者の経営安定を図る。

(2) 非主食用米

ア 米粉用米

今後の新たに取組が進められると予測される米粉用米についても、多収品種「ミズホチカラ」の作付を推奨し、需要量に見合う生産量を確保していくため、生産の推進及び拡大を目標とした取組を進める。

イ 新市場開拓用米

多収品種「やまだわら」の作付けを推進し、業務用米及び輸出用米等の作付け拡大を図り、農家経営の安定と所得の増大を目指す。現時点において、供給が需要に追いついていない状況にあり、さらなる増産が見込めるため産地交付金を活用し、生産基盤の強化、生産面積の拡大を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦に関して、当町の気候条件及び耕作地条件に適している「シロガネコムギ」、「チクゴイズミ」、パン用品種「ミナミノカオリ」での作付けに取り組む。

単収の増加が課題となっており、農業者の所得向上に向けたインセンティブとして、産地交付金を活用し、担い手による収量増加に対して支援を行うことにより、生産性の向上を目指す。

大豆に関して、主に良質多収量品種の「フクユタカ」での作付けに取り組む。

麦と同様に単収の増加が課題であり、地域の基準単収も熊本県全体と比較し、低い水準にある。収益の向上及び収量の向上を目指し、産地交付金において、担い手の収量に応じ交付額に差を設けることにより、生産意欲の向上を図る。

飼料作物に関して、小規模ではあるが耕畜連携の取組が行われており、農地の保全に寄与している。そのため、産地交付金を活用し、今後も継続して連携の取組を支援する。

さらに、産地交付金を活用し、麦、大豆、飼料作物に対して、二毛作による作付けへの支援を行うことで、更なる生産振興を図るとともに、水田利用率の向上を目指す。

(4) 高収益作物

転作水田においては、販売を目的とした野菜等が作付けされている。小規模農地での野菜の生産においても、玉名農業協同組合に共同で出荷を行うことにより、生産者の所得の向上及び、耕作放棄の発生防止等に非常に大きな役割を果たしている。

このようなことから、これまでと同様、産地交付金において園芸作物等への支援を行いながら今後作付面積の維持・拡大を図る。

また、ミニトマトを中心とする施設園芸作物においても、当町の農業を支える重要な役割を担っているため、併せて支援を行い振興を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	令和4年度の 作付目標面積 (ha)	令和5年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	306.4ha 1,593t	294.0ha 1,529t	294.0ha 1,529t	294.0ha 1,529t
備蓄米	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
飼料用米	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
米粉用米	0.1ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha
新市場開拓用米	1.7ha	2.7ha	3.0ha	3.3ha
WCS用稲	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
加工用米	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
麦	304.6ha	310.0ha	315.0ha	320.0ha
基幹作	119.5ha	124.0ha	127.0ha	130.0ha
二毛作	185.1ha	186.0ha	188.0ha	190.0ha
大豆	41.0ha	45.0ha	50.0ha	50.0ha
基幹作	3.3ha	4.0ha	4.5ha	4.5ha
二毛作	37.7ha	41.0ha	45.5ha	45.5ha
飼料作物	1.7ha	2.2ha	2.2ha	2.2ha
基幹作	1.7ha	1.7ha	1.7ha	1.7ha
二毛作	0.0ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha
・子実用とうもろ こし	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
そば	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
なたね	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
高収益作物	19.8ha	19.8ha	20.0ha	20.0ha
・野菜	16.4ha	17.8ha	18.0ha	18.0ha
・その他（たば こ）	3.4ha	2.0ha	2.0ha	2.0ha
その他	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha
畑地化	0.0ha	0.0ha	0.0ha	1.0ha

※ 主食用米の当年度、令和4年度、令和5年度の目標値において使用した単収は520kg/10a

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標		
				前年度（実績）	目標値
1	麦、大豆	担い手収穫加算 （基幹・二毛作）	大豆（基準単収を上回った生産面積）	（R2年度）17.0ha	（R5年度）18.5ha
			大豆（収量）	（R2年度）90.0 kg/10a	（R5年度）91.5 kg/10a
			麦（基準単収を上回った生産面積） ※水稲裏作の麦は除く	（R2年度）88.5ha	（R5年度）100.0ha
			麦（収量）	（R2年度）336.0 kg /10a	（R5年度）337.5 kg/10a
2	麦、大豆、 飼料作物	二毛作助成 （二毛作）	大豆（取組面積）	（R2年度）37.7ha	（R5年度）45.5ha
			麦（取組面積）	（R2年度）185.1ha	（R5年度）190.0ha
			飼料作物 （取組面積）	（R2年度）0.0ha	（R5年度）0.5ha
			水田利用率	121.4%	127%
3	野菜、花き・花木、果樹、その他作物	地域振興作物への助成（基幹）	野菜等（取組面積）	（R2年度）19.8ha	（R5年度）20.0ha
4	新市場開拓米（輸出用米を含む）、 米粉用米	新規需要米における 多収品種の取組	新市場開拓用米 （取組面積）	（R2年度）1.7ha	（R5年度）3.3ha
			米粉用米 （取組面積）	（R2年度）0.1ha	（R5年度）0.5ha
5	施設園芸作物	施設園芸加算 （基幹）	施設園芸 （取組面積）	（R2年度）10.4ha	（R5年度）11.3ha